

- ▶ 森林経営管理制度の推進を図るため、林業技術職員の採用や森林・林業施策の経験が不足している市町村の支援策として、当制度の運用に係る技術的な助言・指導を行う「森林経営管理市町村サポートセンター（愛称：もりサポ）」を令和元年5月に県森林組合連合会（以下「県森連」）に設置した。
- ▶ 運用を開始した令和元年度以降、もりサポの活動により当制度に対する市町村の意識醸成が図られた。
 - ・ 市町村への個別訪問指導等により、意向調査やとりまとめ、地元説明会の開催、集積計画の作成などが円滑に進められた。
 - ・ HPによる情報発信や窓口対応により、市町村からの相談や問い合わせが増加傾向にあり、当制度の普及・定着が図られている。

□ 事業内容

森林経営管理推進サポート事業（令和元～5年度）

県森連（もりサポ）に下記業務を委託し、市町村支援の一助とした。

- ・ 市町村、県地域振興局、林業事業体等との連携体制の構築
- ・ 森林情報の収集、意向調査、森林経営管理（実施）権配分計画など市町村業務に対する助言等
- ・ 制度の普及啓発及び情報発信（HP開設）

【事業費】R2：16,607千円（全額譲与税）

- 【実績】
- ・ 各地区説明会や検討会（56回）
 - ・ 市町村への個別訪問指導（97回）
 - ・ 県庁・各地域振興局との協議（44回）
 - ・ その他の個別協議や相談対応など（41回）
 - ・ 専用HPにおける会員サイト開設

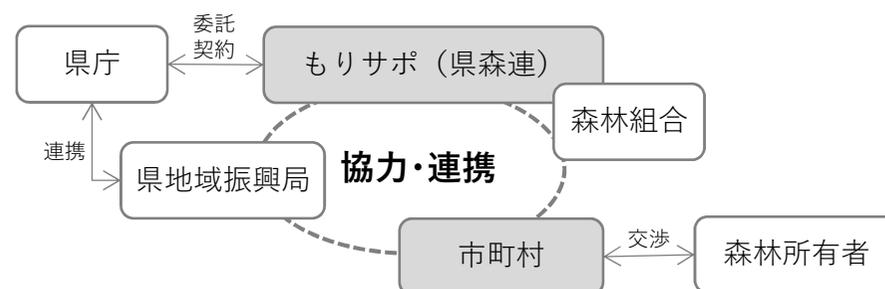


（地域説明会）



（もりサポHP）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 集約化等の経験豊富な森林組合の上位組織を委託先に選定
- ・ もりサポに県林業職員OBを雇用して事業効果の発現を促進
- ・ 市町村への理解が得られやすいよう個別訪問指導等を徹底
- ・ 各地域振興局に専属配置された職員が市町村支援をフォロー
- ・ 専用HPによる情報発信（会員専用サイトも開設）

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	132,484千円
②私有林人工林面積（※1）	167,942ha
③人口（※2）	1,648,177人
④林業就業者数（※3）	2,011人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より

- 森林経営管理制度の運用に際し、林業技術職員が少ない市町村に対する技術支援策として令和元年度から着手。
- 令和元年度に続き、令和2年度においても森林管理技術等に関する知識や技術を取得するための以下の研修を実施。
 - ・ 全体研修（講義）
 - 森林経営管理制度の進め方や森林環境譲与税の活用方法 等
 - ・ 地区研修（講義・現地研修・演習等）
 - それぞれの地域課題に応じた講義・演習や現地調査 等

□ 事業内容

市町村森林管理技術者等養成(全体・地区)研修（令和元～3年度）

【事業費】R2：477千円（全額譲与税）

【実績】

- ① 全体研修 参加者32名（18市町・県）
 - （内容）
 - ・ 経営管理実施権設定後の森林整備の実施方法等
 - ・ 先行地域における森林経営管理制度の運用状況
 - ・ 森林環境譲与税を活用した市単独事業の創設
- ② 地区研修 7地区 参加者132名（23市町・7事業体・県）
 - （内容）
 - ・ 経営管理実施権取得に向けた企画提案の検討（協議）
 - ・ 森林の見方と山林の見方（講義）
 - ・ 森林現況調査手法林業経営の成立可否の検討（現地）
 - ・ 主伐・間伐等経費の積算手法（演習） など

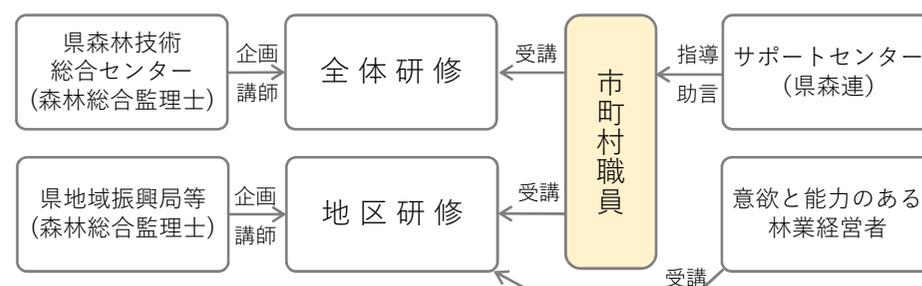


（講義）



（林業経営の適否判定）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 県の森林総合監理士等を講師に選定
- ・ 一般職主体の市町村向けに基本から応用に至る研修企画
- ・ 各地域の進捗に応じた講義・現地等のカリキュラムを設定
- ・ 森林経営管理制度の運用に係る先行事例や、森林環境譲与税を活用した事業設計事例を紹介し、市町村の意識を醸成

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	132,484千円
②私有林人工林面積（※1）	167,942ha
③人口（※2）	1,648,177人
④林業就業者数（※3）	2,011人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より

- 森林経営管理制度の運用において、意向調査に基づく経営委託希望森林の現地調査や林業経営の適否判定など、林業技術職員の少ない市町村の支援策として、先端技術を活用した森林資源調査手法等をマニュアル化した。
 - ・ 地上レーザ計測器やUAVを活用した森林資源調査の省力化手法
 - ・ 360°カメラやVRゴーグルを活用した境界等の遠隔確認手法
- 令和3年度はマニュアルを活用し、各市町村が行う意向調査実施箇所において当技術の普及を図る。

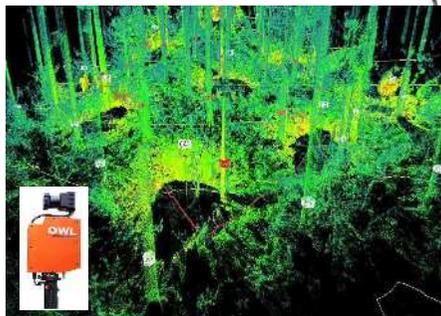
□ 事業内容

森林資源調査イノベーション推進事業（令和2・3年度）

【事業費】R2：6,259千円（全額譲与税）※県森連に業務委託

【実績】先端技術による手法確立とマニュアル作成

- ① 森林資源調査の省力化手法
 - ・ UAVで撮影した画像による森林現況把握
 - ・ 地上レーザ(OWL)計測による詳細な資源調査
 - ・ 通常調査との比較分析（調査時間や人件費など）
- ② 境界等確認手法
 - ・ UAVや360°カメラによる境界等情報画像の取得
 - ・ VRゴーグルによる境界確認（所有者の現地立会省略）
 - ・ 通常調査との比較分析（調査時間や人件費など）
- ③ マニュアルの作成・配布

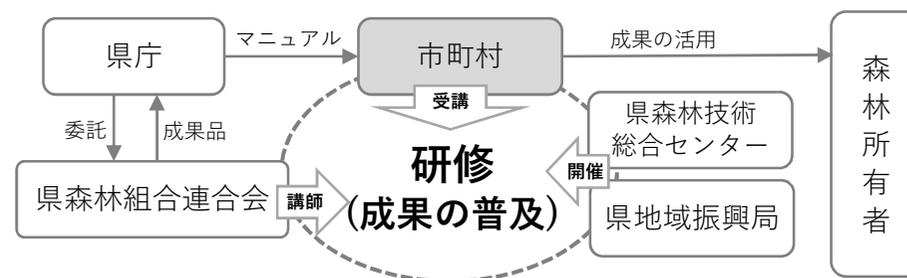


（地上レーザによる資源調査）



（境界(360°カメラ画像)をVRで確認）

□ 事業スキーム（令和2・3年度）



□ 工夫・留意した点

- ・ 市町村の現地調査省力の一助として先端技術を活用
- ・ 地上と上空それぞれの機器を組み合わせた解析手法を検討
- ・ UAVを導入済みの市町村に対する応用的な活用方法を提案
- ・ 高齢で現地立会が困難な森林所有者に対してVR技術を応用
- ・ 意向調査地区における実践的な研修を展開し成果を普及

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	132,484千円
②私有林人工林面積（※1）	167,942ha
③人口（※2）	1,648,177人
④林業就業者数（※3）	2,011人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 森林経営管理制度の運用に際しては、森林情報集積のベースとなる森林GIS、林地台帳システム、森林経営計画作成・支援システムなど市町村によって導入状況や開発元が様々であることから、これらのシステムを互いにリンクさせる必要があった。
- ▶ 県内43市町村が各々でシステム改良等に対応することは非効率であることから、県がベースとなる一元化システムを開発・配布することで、市町村支援の一助と併せて、県と市町村間の情報共有等を図ることができた。
 - ・ 各種情報システムの一元化、簡易図化、各種帳票作成、収支予測、実行管理などが可能となるシステムを設計した。
 - ・ 一般競争入札により民間システム開発業者と委託契約を締結して当システムを開発し、市町村へ配布した。

□ 事業内容

森林経営管理支援システム開発事業（令和元・2年度）

民間システム開発業者に下記業務を委託し、市町村支援の一助とした。

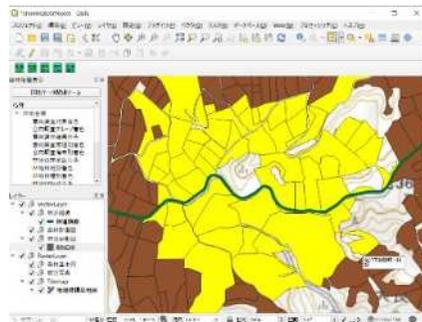
- ・ 各種データをシステム内で突合し新データベース(DB)を作成
- ・ 新DBに基づく要求事項に応じた図化・印刷の処理機能
- ・ 意向調査、公告、集積計画、配分計画などの各種帳票作成機能
- ・ 新DBに基づく入力条件に応じた簡易な収支予測機能
- ・ 伐採・造林関連情報の実行管理機能によるDBの精度向上を確保
- ・ 森林経営計画作成システムを追加
- ・ 更新プログラム等の配布によるシステムの最適化を確保
- ・ 不正インストール防止その他のセキュリティ対策を措置

【事業費】R2：4,059千円（全額譲与税）

【実績】システム一式の開発・配布

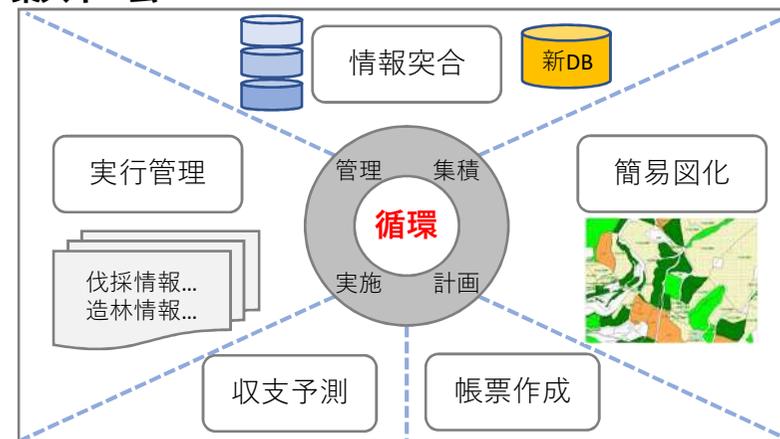


（データ取込・突合作業）



（簡易図化）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

操作性や実用性を重視し、制度運用の各段階において、市町村職員の業務支援となるように受託者と協議して開発した。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	132,484千円
②私有林人工林面積（※1）	167,942ha
③人口（※2）	1,648,177人
④林業就業者数（※3）	2,011人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より